

[平成29年度 尼崎市提案型事業委託制度] 施策13「生活安全」 目次

[単位:千円]

(中)事業コード	事務事業名	事業概要	事業費合計	28年度局名	28年度所属名	ページ	29年度局名	29年度所属名
10AY	交通安全推進事業費	交通安全に関する教育及び啓発活動を推進することにより、交通安全思想の普及、浸透を図る。(交通安全教室、指導者養成、四季の交通安全運動、功労者表彰、交通安全マークの設置等)	26,079	危機管理安全局	生活安全課	13 - 1	危機管理安全局	生活安全課
10BR	交通安全協会補助金	交通安全教育及び交通安全思想の普及啓発活動の浸透を図るため、交通安全協会に対して補助を行う	1,052	危機管理安全局	生活安全課	13 - 3	危機管理安全局	生活安全課
1E13	街頭犯罪防止事業費	市民、警察、防犯協会等の関係機関と連携し、ひったくり等の街頭犯罪の防止となる事業を積極的に行うことにより、地域の安全で安心した社会を確保する	32,183	危機管理安全局	生活安全課	13 - 5	危機管理安全局	生活安全課
1E15	暴力団排除条例関係事業費	暴力団と交際しない、暴力団を利用しない等の暴力団排除条例の趣旨を広く市民等に対して周知を図ることで、市民の安心で平穏な生活の確保及び社会経済活動の健全な発展を目指していく	2,753	危機管理安全局	生活安全課	13 - 7	危機管理安全局	生活安全課
1E16	犯罪被害者等支援事業費	犯罪被害者等の権利利益の保護等を図るため、先進事例や犯罪被害者等への支援に関する研究を行い、条例制定に向けた取組を進めるとともに、市民等へに啓発や職員への研修を実施する	4,866	危機管理安全局	生活安全課	13 - 9	危機管理安全局	生活安全課
1E17	防犯協会等補助金	防犯に係る関係団体と連携し、市民の防犯意識の高揚及び地域連帯活動の活性化を図るため、地域において中心的に防犯活動を行っている防犯協会に対して補助を行う	1,286	危機管理安全局	生活安全課	13 - 11	危機管理安全局	生活安全課
701A	地方卸売市場事業費会計繰出金	経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、一般会計から繰出しを行う。(市場における業者の指導監督等に要する費用、市場の建設改良に要する費用)	35,230	経済環境局	地方卸売市場	13 - 13	経済環境局	地方卸売市場
731A	計量器検査関係事業費	適正な計量の実施を確保するため、商店・工場などにおける計量器について調査、立入検査等を実施する。また、計量思想の普及・啓発を行う	5,700	危機管理安全局	生活安全課	13 - 15	危機管理安全局	生活安全課
731K	定期検査等委託事業費	適正な計量器を使用することにより、商取引の安全を確保するとともに、消費者の保護を図る	5,406	危機管理安全局	生活安全課	13 - 17	危機管理安全局	生活安全課
732K	全国特定市計量行政協議会負担金	計量検査に係る情報提供等を行っている同協議会に対して負担金を支出する	190	危機管理安全局	生活安全課	13 - 19	危機管理安全局	生活安全課
741A	消費生活相談事業費	消費者被害の未然防止及び救済を図るため、消費生活相談を実施する	10,839	危機管理安全局	生活安全課	13 - 21	危機管理安全局	生活安全課
741E	消費生活啓発事業費	消費者が健全な消費生活を営めるよう、消費生活に関する知識の普及に努め、消費者意識の向上を図る	5,479	危機管理安全局	生活安全課	13 - 23	危機管理安全局	生活安全課
7431	施設維持管理事業費(消費生活センター)	消費生活センターの施設維持管理経費	5,861	危機管理安全局	生活安全課	13 - 25	危機管理安全局	生活安全課
7438	多重債務者対策関係事業費	多重債務相談を実施するとともに、啓発事業及び多重債務者対策連携会議の運営を行う	3,108	危機管理安全局	生活安全課	13 - 27	危機管理安全局	生活安全課
7439	消費者行政活性化事業費	消費者行政活性化事業基金を活用することで消費者行政の活性化を図る	7,819	危機管理安全局	生活安全課	13 - 29	危機管理安全局	生活安全課
101A	市場運営委員会等関係事業費	市場の業務及び売買取引に関すること、施設の管理、その他市場の運営に関する重要な事項を調査審議する	4,065	経済環境局	地方卸売市場	13 - 31	経済環境局	地方卸売市場
101K	市場活性化対策事業費	市場の活性化を図るため、市場だよりの発行、ホームページ更新等による市場のPR事業を行う	16,422	経済環境局	地方卸売市場	13 - 33	経済環境局	地方卸売市場
101M	卸売業務関係事業費	青果部卸売業者の廃業に伴い、尼崎市公設地方卸売市場業務条例第49条第2項に基づく卸売の業務の代行を、尼崎青果卸売協同組合への委託により実施する	49,961	経済環境局	地方卸売市場	13 - 35	経済環境局	地方卸売市場
1021	施設整備事業費(地方卸売市場事業費)	老朽化した市場施設の改修等を実施し、市場機能の維持及び充実に図る	42,463	経済環境局	地方卸売市場	13 - 37	経済環境局	地方卸売市場
102K	施設維持管理事業費(地方卸売市場事業費)	市場施設の効果的で効率的な施設運営を図り、管理運営経費の削減を図る	206,114	経済環境局	地方卸売市場	13 - 39	経済環境局	地方卸売市場
1031	全国公設地方卸売市場協議会等負担金	同協議会に加入することで、相互の連携を密にし、市場管理業務の適正化と運営の円滑化を図る	204	経済環境局	地方卸売市場	13 - 41	経済環境局	地方卸売市場
181A	市債償還金(地方卸売市場事業費)	市債の発行の際に定められた条件(償還年次表等)により、毎年度必要とする元金を償還する	25,307	経済環境局	地方卸売市場	13 - 43	経済環境局	地方卸売市場
191A	市債利子(地方卸売市場事業費)	市債の発行の際に定められた条件(償還年次表等)により、毎年度必要とする利子を支払う	2,968	経済環境局	地方卸売市場	13 - 45	経済環境局	地方卸売市場

## 平成29年度提案にあたっては・・・

募集要領を読み、制度を理解していただいた上で、「募集対象事業一覧」から提案を検討する事業を選びます

「募集対象事業一覧」には、事業名のほか、施策名、事業概要、事業費合計、所管局・課名、そして「提案型事業委託制度用事務事業シート」のページ番号が記載されています

「募集対象事業一覧」の内容を参考に、「提案型事業委託制度用事務事業シート」を確認し、各事業の実施内容等を把握します

1,003事業分の事務事業シートは、施策別にまとめられています。小事業単位の内容もこちらに記載があります

事務事業シートの中の関心のある事業について、提案書を作成する前に、担当課に、詳細な業務内容について確認を行います 4月10日(月)以降にお願いいたします

お手数ですが、確認にあたっては、まず、その事業を所管する局の代表番号におかけください。後に、所管課の担当から連絡があります

提案書の作成にあたっては、連絡の後、必ずメール・面談等で、事業の詳細を所管課に確認してください

【参考】「募集対象事業一覧」より

[ 尼崎市提案型事業委託制度 ] 平成29年度 公開対象事業一覧

[単位:千円]

施策名称	(中)事業 コード	事務事業名(中)事業名	事業概要	事業費合計 (27年度決算)	28年度局名	28年度所属名	ページ	29年度局名	29年度所属名
01 地域コミュニティ	1E1H	市政参画推進事業費	市民参加・参画の機会の充実に図り、市民・事業者・行政等の協議による市政運営を行う	13,991	市民協働局	協働・男女参画課 ほか	01 - 21	ひと咲きまち咲き担当局	ひと咲き施策推進課 ほか

各局室 代表番号

局	代表番号	局	代表番号
会計管理室	06-6489-6029 (審査担当)	秘書室	06-6489-6008 (秘書課)
危機管理安全局	06-6489-6564 (企画管理課)	企画財政局	06-6489-6129 (企画管理課)
ひと咲きまち咲き担当局(*)	06-6489-6153 (ひと咲き施策推進課)	総務局	06-6489-6169 (企画管理課)
資産統括局	06-6489-6222 (企画管理課)	市民協働局	06-6489-6143 (企画管理課)
健康福祉局	06-6489-6334 (企画管理課)	こども青少年本部事務局	06-6489-6149 (企画管理課)
経済環境局	06-6489-6444 (企画管理課)	都市整備局	06-6489-6461 (企画管理課)
消防局	06-6481-3962 (企画管理課)	教育委員会事務局	06-4950-5654 (企画管理課)
選挙管理委員会事務局	06-6489-6774 (事務局)	監査事務局	06-6489-6780 (事務局)
公平委員会事務局	06-6489-6169 (事務局)	農業委員会事務局	06-6489-6792 (事務局)

\*平成29年度新設局です

代表番号が繋がりにくい場合や、提案募集開始日(4月10日)前のご質問などは、  
制度担当(ひと咲き施策推進課) 06-6489-6153 へおかけください

## 事務事業シートの特記事項欄について

特記事項欄には、提案いただく際の注意事項等を記載しています。詳しくは所管課へのお問い合わせの際、ご確認ください

(特記事項欄)

- 既に指定管理者制度を導入している
- 既にプロポーザル方式で複数年の契約をしている
- 法令により実施主体に制限がある
- 既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む)
- 行政処分を伴う業務で、法の規制緩和が必要である
- 随意契約(少額随契除く)を行っている
- 特定随意契約(シルバー人材センター等)を行っている
- 政策的な選定方法で相手方を決定している
- その他

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	交通安全推進事業費	10AY
根拠法令	交通安全対策基本法	
個別計画	尼崎市交通安全計画(評価:無)	
事業開始年度	昭和46年度	
施策	13 生活安全	

事業分類	法定事業(一部法定外事業含む)
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	10 総務費
項	05 総務管理費
目	05 一般管理費

施策の展開方向	(13-1) 地域での防犯や交通安全活動など、暮らしの安全を高める活動に積極的に取り組む。		
局	危機管理安全局	課	生活安全課
所属長名	北川 貴宏		

## 事業概要

事業実施趣旨	交通事故死傷者数は減少傾向にあるが、依然として毎年2,000人を超える交通事故死傷者数が発生している状況を踏まえ、交通事故の撲滅を図るため、交通安全教育及び交通安全思想の普及・啓発活動を実施していく。
対象 (誰を・何を)	市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	段階的かつ体系的な交通安全教育を行うほか、広く市民に対し、交通安全思想の普及・浸透を図り、交通安全意識の向上と交通安全マナーを身につけることにより、交通事故のない尼崎を目指す。
事業概要	交通安全対策基本法に基づき、交通安全教育及び交通安全に関する啓発活動を推進することにより、交通安全思想の普及・浸透を図る。
実施内容	<p>広く市民に対し、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣づけるため、以下の事業を実施。</p> <p>(1)交通安全教育事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域幼児交通安全教室の実施(うさちゃんクラブ:3歳から就学前の子どもとその保護者)</li> <li>平成26年度:15回 458人 平成27年度:11回 499人</li> <li>・年齢に応じた交通安全教室を申込み制で実施(未就学児向け、小・中・高校向け、高齢者向け等)</li> <li>平成26年度:235回 24,126人 平成27年度:230回 22,280人</li> <li>・身近な場所で自転車が関与する事故が起きているということを知ってもらうため、市内公立小学校区ごとに平成24年から平成26年の3年間の事故発生地点を示した自転車関連事故マップを作成</li> </ul> <p>(2)自転車運転免許推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>参加・体験・実践型を主とする自転車安全教室を警察と連携して実施し、自転車運転免許証等を交付</li> <li>平成26年度:58回 8,692人(うち免許証等交付2,921人)</li> <li>平成27年度:88回10,534人(うち免許証等交付3,410人)</li> </ul> <p>(3)交通安全運動事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・四季の交通安全運動・・・市報での広報、警察等主催のキャンペーンへの協力、啓発チラシの回覧等</li> <li>・交通安全功労者の表彰・・・平成26年度:5団体 8人 平成27年度:5団体 6人</li> </ul> <p>(4)交通安全マーク設置事業・・・平成26年度:塗りなおし54ヶ所 平成27年度:塗りなおし56ヶ所</p>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	960	1,285	1,352	
需用費	414	692	678	
役務費	23	27	30	
委託料	403	412	481	
備品購入費	110	137	146	
その他	10	17	17	旅費、使用料及び賃借料
人件費 B	20,983	24,794	24,706	
職員人工数	2.09	2.41	2.18	
職員人件費	16,524	19,099	17,436	
嘱託等人件費	4,459	5,695	7,270	
合計 C(A+B)	21,943	26,079	26,058	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	21,943	26,079	26,058	

中事業名	交通安全推進事業費	中事業コード	10AY
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
交通安全教育事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	501	所管課 生活安全課 06-6489-6502
			人件費 B	9,661	
			合計 C(A+B)	10,162	
小事業名		27年度決算		特記事項	
交通安全指導事業費	小事業枝番号	2	事業費 A	41	所管課 生活安全課 06-6489-6502
			人件費 B	804	
			合計 C(A+B)	845	
小事業名		27年度決算		特記事項	
自転車運転免許推進事業費	小事業枝番号	3	事業費 A	385	所管課 生活安全課 06-6489-6502
			人件費 B	7,423	
			合計 C(A+B)	7,808	
小事業名		27年度決算		特記事項	
交通安全運動事業費	小事業枝番号	4	事業費 A	103	所管課 生活安全課 06-6489-6502
			人件費 B	1,993	
			合計 C(A+B)	2,096	
小事業名		27年度決算		特記事項	
交通安全マーク(ストップマーク)設置事業費	小事業枝番号	5	事業費 A	255	所管課 生活安全課 06-6489-6502
			人件費 B	4,913	
			合計 C(A+B)	5,168	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
合計		27年度決算			
			事業費 A	1,285	
			人件費 B	24,794	
			合計 C(A+B)	26,079	

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	交通安全協会補助金	10BR
根拠法令	交通安全事業運営団体補助金交付要綱	
個別計画		
事業開始年度	昭和45年度	
施策	13 生活安全	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	10 総務費
項	05 総務管理費
目	05 一般管理費

施策の展開方向	(13-1) 地域での防犯や交通安全活動など、暮らしの安全を高める活動に積極的に取り組む。		
局	危機管理安全局	課	生活安全課
所属長名	北川 貴宏		

## 事業概要

事業実施趣旨	本市においては、交通事故死傷者数は減少傾向にあるものの、依然として毎年2,000人を超える交通事故死傷者が発生している状況にあるため、引き続き、交通安全思想の普及啓発活動や交通安全教育を行い、交通事故の防止を図っていくことが必要である。こうしたことから、警察との緊密な連携が可能であり、交通安全事業を推進している交通安全協会に対する支援を行い、連携した事業展開を図ることにより、より効果的な交通安全対策を実施していく。
対象 (誰を・何を)	市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	広く市民に交通安全思想の普及、浸透を図り、市民一人ひとりが交通安全の意識を徹底することを自らの課題として捉え、交通ルール遵守と正しい交通マナーの実践を習慣づけることにより、交通事故のない尼崎を目指す。
事業概要	交通安全対策基本法に基づき、関係団体等と連携の下、交通事故の防止を図るため、交通安全思想の普及啓発活動や交通安全教育を実施している交通安全協会へ補助を行う。
実施内容	<p>補助対象となる、市内3ヶ所の交通安全協会は、各種交通安全運動等の活動を通じて、交通安全思想の普及啓発を行うため、以下の事業を実施している。(平成27年4月1日、尼崎中央及び西交通安全協会が合併し、尼崎南交通安全協会となった。)</p> <p>主な事業内容</p> <p>(1)交通安全思想の普及啓発活動</p> <p>(2)春・秋の全国交通安全運動、夏・年末の交通事故防止運動等の各種運動の実施と啓発活動</p> <p>(3)交通ルール遵守とマナー向上のため各種交通安全教育の啓発活動と街頭指導</p>

## 事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		768	576	576	
	負担金補助及び交付金	768	576	576	交通安全協会補助金
人件費 B		474	476	480	
	職員人工数	0.06	0.06	0.06	
	職員人件費	474	476	480	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,242	1,052	1,056		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,242	1,052	1,056	

中事業名	交通安全協会補助金	中事業コード	10BR
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
交通安全協会補助金	小事業枝番号	1	事業費 A	576	生活安全課 所管課 06-6489-6502
			人件費 B	476	
			合計 C(A+B)	1,052	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	576	
			人件費 B	476	
		合計 C(A+B)	1,052		



# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	街頭犯罪防止事業費	1E13
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	平成25年度	
施策	13 生活安全	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	10 総務費
項	05 総務管理費
目	61 市民活動推進費

施策の展開方向	(13-1) 地域での防犯や交通安全活動など、暮らしの安全を高める活動に積極的に取り組む。		
局	危機管理安全局	課	生活安全課
所属長名	北川 貴宏		

## 事業概要

事業実施趣旨	本市の平成27年のひたくり認知件数は71件で、平成に入って初めて2けたになったが、依然として県内の街頭犯罪認知件数に占める割合が高水準で推移していることから、犯罪の抑止や防犯意識の普及啓発を行い、地域の安全・安心を確保した社会の実現を図っていくことが必要である。
対象 (誰を・何を)	市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市民一人ひとりが安全で安心して暮らせる犯罪のないまちづくりを実現するため、警察等と連携し、防犯意識の普及啓発を行い、街頭犯罪の防止事業を積極的に展開することにより、街頭犯罪の防止を図る。
事業概要	兵庫県内でのひたくり発生件数の割合が高い現状等を踏まえ、安全で安心な地域社会を実現するための事業を実施する。
実施内容	<p>街頭犯罪防止のため、ひたくり現場表示や可動式防犯カメラの設置運用等安全・安心なまちづくりのため、以下の事業を実施。</p> <p>(1)地域安全対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・夜間屋外灯点灯運動(協力世帯:2,085世帯)</li> <li>・街頭犯罪防止講座(10回 延べ257人参加)</li> <li>・防犯講演会の実施(1回実施)</li> <li>・防犯カメラ設置補助事業の実施(29件補助)</li> </ul> <p>(2)ひたくり防止事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひたくり現場表示(表示箇所数:71箇所)</li> <li>・ひたくり撲滅キャンペーン(2回実施)</li> <li>・ひたくり防止実践啓発『ひたくり防止の日』(8回実施)</li> <li>・可動式防犯カメラ設置運用(市内12か所に設置)</li> </ul> <p>(3)自転車盗難防止事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・盗難防止啓発に係るチラシ・ポスターの掲示・配布(各警察署・交番・自転車販売店等)</li> </ul>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,560	10,136	11,361	
報償費	18	60	185	講師等報償費
需用費	1,396	2,097	1,972	防犯啓発グッズ等
委託料	49	5,570	5,508	可動式防犯カメラ設置運用委託
負担金補助及び交付金		2,287	3,200	防犯カメラ設置補助
その他	97	122	496	旅費、使用料及び賃借料
人件費 B	15,328	22,047	22,812	
職員人工数	1.60	2.45	2.49	
職員人件費	12,650	19,416	19,915	
嘱託等人件費	2,678	2,631	2,897	
合計 C(A+B)	16,888	32,183	34,173	
Cの財源内訳				
国庫支出金		6,750		地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金
県支出金				
市債				
その他			1,424	市町村振興協会市町交付金
一般財源	16,888	25,433	32,749	

中事業名	街頭犯罪防止事業費	中事業コード	1E13
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
地域安全対策事業	小事業枝番号	1	事業費 A	3,361	生活安全課 所管課 06-6489-6502
			人件費 B	7,312	
			合計 C(A+B)	10,673	
小事業名		27年度決算		特記事項	
ひたたくり防止事業	小事業枝番号	2	事業費 A	6,634	生活安全課 所管課 06-6489-6502
			人件費 B	14,429	
			合計 C(A+B)	21,063	
小事業名		27年度決算		特記事項	
自転車盗難防止事業	小事業枝番号	3	事業費 A	141	生活安全課 所管課 06-6489-6502
			人件費 B	306	
			合計 C(A+B)	447	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	10,136	
			人件費 B	22,047	
			合計 C(A+B)	32,183	



# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	暴力団排除条例関係事業費	1E15
根拠法令	尼崎市暴力団排除条例・尼崎市民の暮らしの安全を推進する条例	
個別計画		
事業開始年度	平成24年度	
施策	13 生活安全	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	05 総務費
項	05 総務管理費
目	61 市民活動推進費

施策の展開方向	(13-1) 地域での防犯や交通安全活動など、暮らしの安全を高める活動に積極的に取り組む。		
局	危機管理安全局	課	生活安全課
所属長名	北川 貴宏		

## 事業概要

事業実施趣旨	安全で安心な市民生活の確保を目的とする「尼崎市暴力団排除条例」の施行に伴い、条例の趣旨等を広く市民等に周知する。
対象 (誰を・何を)	市民並びに本市内に事務所又は事業所を有する個人及び法人等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	安全で平穏な市民生活及び本市における社会経済活動の健全な発展
事業概要	平成25年7月1日に施行した尼崎市暴力団排除条例の趣旨等を事業者のみならず、広く市民に周知・啓発する。 また、尼崎市民の暮らしの安全を推進する条例をもとに、市民大会(暴力団追放、青少年健全育成、くらしの安全推進尼崎市民大会)を実施する。
実施内容	<p>【暴力団排除条例の推進】 暴力団と交際しない、暴力団を利用しない等の暴力団排除条例の趣旨を広く市民等に対して周知を図る。 啓発チラシの配布により広く市民等に条例の周知に努めた。</p> <p>【市民大会の開催】 明るく住み良い地域社会を形成するための市民大会(暴力団追放、青少年健全育成、くらしの安全推進尼崎市民大会)を開催し、大会宣言や基調講演などを行い、市民意識の高揚を図った。 日時:平成27年8月11日(火)午後2時から 場所:サンシビック尼崎 参加人数:420人</p> <p>【暴力団排除推進講演会】 日時:平成28年3月8日(火)午後2時30分から 場所:尼崎商工会議所 参加人数:41人</p>

## 事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	187	75	108	
	報償費	0	0	24	
	旅費	2	2	6	職員旅費
	需用費	168	56	36	
	使用料及び賃借料	17	17	42	会場使用料
人件費 B	人件費 B	4,114	2,678	2,374	
	職員人工数	0.35	0.24	0.18	
	職員人件費	2,767	1,902	1,440	
	嘱託等人件費	1,347	776	934	
合計 C(A+B)	4,301	2,753	2,482		
Cの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	4,301	2,753	2,482	

中事業名	暴力団排除条例関係事業費	中事業コード	1E15
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
暴力団排除条例関係事業費	小事業枝番号 1	事業費 A	33		生活安全課 所管課 06-6489-6502
		人件費 B	1,179		
		合計 C(A+B)	1,212		
小事業名		27年度決算		特記事項	
市民大会開催経費	小事業枝番号 2	事業費 A	42		生活安全課 所管課 06-6489-6502
		人件費 B	1,499		
		合計 C(A+B)	1,541		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計	27年度決算				
		事業費 A	75		
		人件費 B	2,678		
		合計 C(A+B)	2,753		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	犯罪被害者等支援事業費	1E16
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	平成26年度	
施策	13 生活安全	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	10 総務費
項	05 総務管理費
目	61 市民活動推進費

施策の展開方向	(13-1) 地域での防犯や交通安全活動など、暮らしの安全を高める活動に積極的に取り組む。		
局	危機管理安全局	課	生活安全課
所属長名	北川 貴宏		

## 事業概要

事業実施趣旨	犯罪被害者等基本法に基づいた施策を本市として体系的に推進するため、「尼崎市犯罪被害者等支援条例」を制定し、犯罪被害者等への支援はもとより、犯罪被害者等の置かれている状況についても市民の理解が増進されるよう周知に努め、犯罪被害者等の権利利益の保護を図る。
対象 (誰を・何を)	犯罪被害者等、市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	犯罪被害者等のための施策を総合的かつ計画的に推進することにより、犯罪被害者等の権利利益の保護が図られる社会を実現し、市民の犯罪被害者等に関する理解を増進させる。
事業概要	平成27年7月に施行した「尼崎市犯罪被害者等支援条例」について、その趣旨を広く市民等へ周知を図るとともに、条例に基づく犯罪被害者等への各種支援施策を実施する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>「尼崎市犯罪被害者等支援条例」の施行 平成27年7月「尼崎市犯罪被害者等支援条例」を施行した。事業化した主な施策は以下のとおり。 見舞金支給事業(遺族見舞金、重症病見舞金) 家事援助 保育支援 防犯指導 賃貸住宅の家賃補助 引越し費用の補助</li> <li>尼崎市犯罪被害者等支援条例リーフレットの作成</li> <li>犯罪被害者等への支援にかかる理解を市民に深めてもらうために講演会を実施 日時:平成27年7月13日(月)午後1時30分から 場所:中央公民館小ホール 講師:少年犯罪被害当事者の会 一井彩子 氏</li> <li>犯罪被害者週間の前に、被害者が置かれた状況、犯罪被害者の心情に配慮した支援のあり方について、理解を深めるための市職員向け研修を実施 日時:平成27年11月13日(金)午前10時から 場所:市政情報センター1階セミナールーム 講師:法テラス阪神 代表 坂本裕香 氏</li> <li>犯罪被害者週間における尼崎南警察署との合同キャンペーンを実施 日時:平成27年11月25日(水)午後1時30分から 場所:阪神尼崎駅中央公園</li> </ol>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	80	111	1,868	
報償費	21	6	36	講師謝礼
需用費	43	98	2	
委託料	0	0	188	
負担金補助及び交付金	0	0	1,631	
その他	16	7	11	旅費、使用料及び賃借料
人件費 B	7,274	4,755	2,506	
職員人工数	0.92	0.60	0.29	
職員人件費	7,274	4,755	2,319	
嘱託等人件費	0	0	187	
合計 C(A+B)	7,354	4,866	4,374	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	7,354	4,866	4,374	

中事業名	犯罪被害者等支援事業費	中事業コード	1E16
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
犯罪被害者等支援事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	111	生活安全課 所管課 06-6489-6502
			人件費 B	4,755	
			合計 C(A+B)	4,866	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	111	
			人件費 B	4,755	
		合計 C(A+B)	4,866		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	防犯協会等補助金	1E17
根拠法令	防犯協会補助金交付要綱等	
個別計画		
事業開始年度	平成16年度	
施策	13 生活安全	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	10 総務費
項	05 総務管理費
目	61 市民活動推進費

施策の展開方向	(13-1) 地域での防犯や交通安全活動など、暮らしの安全を高める活動に積極的に取り組む。		
局	危機管理安全局	課	生活安全課
所属長名	北川 貴宏		

## 事業概要

事業実施趣旨	本市の平成27年のひたくり認知件数は71件で、平成に入って初めて2けたになったが、依然として県内の街頭犯罪認知件数に占める割合が高水準で推移していることから、引き続き、犯罪の抑止や防犯意識の普及啓発を行い、地域の安全・安心を確保した社会の実現を図っていくことが必要である。こうしたことから、地域において中心的に防犯活動を行っている防犯協会に対する支援を行い、連携した事業展開を図ることにより、より効果的な防犯対策を実施していく。
対象 (誰を・何を)	市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	広く市民に防犯意識の普及啓発を行い、市民一人ひとりが犯罪の未然防止に努めることにより、犯罪のない安心して暮らせる尼崎を目指す。
事業概要	防犯に係る関係団体等との連携の下、市民の防犯意識の高揚及び地域連帯活動の活性化を図るため、安全で安心して暮らせる地域づくりに繋がる普及啓発事業を推進する防犯協会へ補助を行う。
実施内容	(1)防犯協会補助金 市内にある防犯協会(尼崎中央・東・西・北防犯協会)に対して、防犯活動に係る支援を行うことにより、安全・安心な地域社会を形成する。主な活動内容としては、防犯街頭啓発キャンペーン、防犯研修会、広報紙の発行。 (2)地域安全尼崎市民大会補助金 尼崎市防犯連絡協議会が主催する「地域安全尼崎市民大会」に対し補助金を交付することによって、市民の防犯意識の高揚を図り、明るく健全な地域社会を形成するための活動支援を行う。地域安全尼崎市民大会では、講演会や防犯功労者表彰などを実施。

## 事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		810	810	810	
	負担金補助及び交付金	810	810	810	防犯協会・地域安全尼崎市民大会補助金
人件費 B		474	476	667	
	職員人工数	0.66	0.06	0.06	
	職員人件費	474	476	480	
	嘱託等人件費			187	
合計 C(A+B)	1,284	1,286	1,477		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,284	1,286	1,477	

中事業名	防犯協会等補助金	中事業コード	1E17
------	----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
防犯協会補助金	小事業枝番号	1	事業費 A	720	生活安全課 所管課 06-6489-6502
			人件費 B	423	
			合計 C(A+B)	1,143	
小事業名		27年度決算		特記事項	
地域安全尼崎市民大会補助金	小事業枝番号	2	事業費 A	90	生活安全課 所管課 06-6489-6502
			人件費 B	53	
			合計 C(A+B)	143	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	810	
			人件費 B	476	
		合計 C(A+B)	1,286		



# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	地方卸売市場事業費会計繰出金	701A
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	昭和32年度	
施策	13 生活安全	

事業分類	内部管理事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	35 商工費
項	05 商工費
目	05 商工総務費

施策の展開方向	(13-2) 身近な安心を実感できる消費活動など、日常生活における安全を高める取組を進める。		
局	経済環境局	課	地方卸売市場
所属長名	玉井 健二郎		

## 事業概要

事業実施趣旨	地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、総務省通知「地方公営企業繰出基準」に基づき、一般会計より1.市場における業者の指導監督等に要する費用 2.市場の建設改良に要する費用 について、特別会計である地方卸売市場事業費会計へ繰り出している。
対象 (誰を・何を)	特別会計 地方卸売市場事業費
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地方卸売市場事業を円滑に実施する。
事業概要	地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、総務省通知「地方公営企業繰出基準」に基づき、1.市場における業者の指導監督等に要する費用 2.市場の建設改良に要する費用を繰り出している。
実施内容	地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、総務省通知「地方公営企業繰出基準」に基づき、一般会計より特別会計である地方卸売市場事業費会計へ次のとおり繰り出している。 1.市場における業者の指導監督等に要する費用 <基準> 現場取引、卸売人の業務又は経理等に対する指導監督、その他流通改善対策等に要する経費として当該年度における営業費用の一部 <平成27年度実績> 30,733,402円 2.市場の建設改良に要する費用 <基準> 市場施設の建設改良に係る企業債の元利償還額の2分の1 <平成27年度実績> 4,417,993円

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	34,678	35,151	38,879	
繰出金	34,678	35,151	38,879	
人件費 B	79	79	80	
職員人工数	0.01	0.01	0.01	
職員人件費	79	79	80	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	34,757	35,230	38,959	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	34,757	35,230	38,959	

中事業名	地方卸売市場事業費会計繰出金	中事業コード	701A
------	----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
地方卸売市場事業費会計繰出金	小事業枝番号	1	事業費 A	35,151	法令により実施主体に制限がある 繰出金は地方自治法等に基づいて設置されている会計間において支出されるものである。 所管課 地方卸売市場 問合せ先 06-6420-2003
			人件費 B	79	
			合計 C(A+B)	35,230	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	35,151	
			人件費 B	79	
			合計 C(A+B)	35,230	

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	計量器検査関係事業費	731A
根拠法令	計量法	
個別計画		
事業開始年度	昭和27年度	
施策	13 生活安全	

事業分類	法定事業(一部法定外事業含む)
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	35 商工費
項	05 商工費
目	20 計量検査費

施策の展開方向	(13-2) 身近な安心を実感できる消費活動など、日常生活における安全を高める取組を進める。		
局	危機管理安全局	課	生活安全課
所属長名	北川 貴宏		

## 事業概要

事業実施趣旨	適正な計量器を使用することにより、商取引の安全を確保し、消費者の保護を図る。
対象 (誰を・何を)	計量器使用事業者、市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	計量法に基づく検査等を実施することにより、商取引の安全を確保し、消費者の保護を図る。
事業概要	適正な計量の実施を確保するため、商店・工場等において、取引又は証明に使用されている計量器について調査、立入検査及び計量士による検査の監督等を実施する。また、計量思想の普及啓発を行う。
実施内容	<p>1 立入検査 &lt;平成27年度実績&gt;</p> <p>商品量目の立入検査 9店舗 998件</p> <p>特定計量器及び各種メーターへの立入検査 12事業所 533器</p> <p>2 計量思想の普及啓発</p> <p>計量強調月間街頭キャンペーン(パンフレット配布) 400冊</p> <p>適正計量管理事業所への啓発ポスター配布 97事業所</p> <p>くらしいきいきフェア(11月開催分)</p> <p>(家庭用計量器の無料検査の実施等) 9件</p> <p>3 その他</p> <p>適正計量管理事業所の年度末報告の受理 97事業所</p> <p>代検査事業所の年度末報告の受理 15事業所 139器</p>

## 事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	旅費	86	145	152	
	需用費	44	44	44	全国特定市計量行政協議会全国会議
		42	101	108	計量関係事務用品等
人件費 B		6,980	5,555	5,508	
Cの財源内訳	職員人工数	0.60	0.43	0.42	
	職員人件費	4,744	3,408	3,359	
	嘱託等人件費	2,236	2,147	2,149	
合計 C(A+B)		7,066	5,700	5,660	
Cの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	37		7	計量器検査等手数料
一般財源		7,029	5,700	5,653	

中事業名	計量器検査関係事業費	中事業コード	731A
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
計量器検査関係事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	145	法令により実施主体に制限がある	生活安全課 06-6489-4194
			人件費 B	5,555		
			合計 C(A+B)	5,700		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	145		
			人件費 B	5,555		
			合計 C(A+B)	5,700		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	定期検査等委託事業費	731K
根拠法令	計量法	
個別計画		
事業開始年度	昭和62年度	
施策	13 生活安全	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	35 商工費
項	05 商工費
目	20 計量検査費

施策の展開方向	(13-2) 身近な安心を実感できる消費活動など、日常生活における安全を高める取組を進める。		
局	危機管理安全局	課	生活安全課
所属長名	北川 貴宏		

## 事業概要

事業実施趣旨	適正計量の確保を図るため、計量法に規定する特定市の事務として実施している。										
対象 (誰を・何を)	計量器使用者										
求める成果 (どのような状態にしたいか)	適正な計量器を使用することにより、商取引の安全を確保する。また、計量器の適正使用及び適正かつ正確な計量の実施を確保することにより、消費者の保護を図る。										
事業概要	取引又は証明に記載されている計量器の適正使用に関する啓発業務及び定期検査を委託する。										
実施内容	<p>委託先 一般社団法人兵庫県計量協会(指定定期検査機関) 計量法に基づく定期検査は、全市を東部(小田・立花・園田)と西部(中央・大庄・武庫)に分けて隔年に巡回し、検査を実施している。</p> <p style="text-align: center;">&lt;平成27年度実績(東部)&gt;</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>巡回戸数</td><td>581戸</td></tr> <tr><td>検査戸数</td><td>494戸</td></tr> <tr><td>検査器数</td><td>1,614器</td></tr> <tr><td>合格器数</td><td>1,601器</td></tr> <tr><td>不合格器数</td><td>13器</td></tr> </table>	巡回戸数	581戸	検査戸数	494戸	検査器数	1,614器	合格器数	1,601器	不合格器数	13器
巡回戸数	581戸										
検査戸数	494戸										
検査器数	1,614器										
合格器数	1,601器										
不合格器数	13器										

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	5,368	4,851	5,221	
委託料	5,368	4,851	5,221	定期検査等委託
人件費 B	926	555	934	
職員人工数	0.07	0.07	0.07	
職員人件費	553	555	560	
嘱託等人件費	373		374	
合計 C(A+B)	6,294	5,406	6,155	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	6,294	5,406	6,155	

中事業名	定期検査等委託事業費	中事業コード	731K
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
定期検査等委託事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	4,851	随意契約(少額随契除く)を行っている	生活安全課 06-6438-4194
			人件費 B	555		
			合計 C(A+B)	5,406		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	4,851		
			人件費 B	555		
			合計 C(A+B)	5,406		



# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	全国特定計量行政協議会負担金	732K
根拠法令	全国特定市計量行政協議会規約第11条	
個別計画		
事業開始年度	昭和36年度	
施策	13 生活安全	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	35 商工費
項	05 商工費
目	20 計量検査費

施策の展開方向	(13-2) 身近な安心を実感できる消費活動など、日常生活における安全を高める取組を進める。		
局	危機管理安全局	課	生活安全課
所属長名	北川 貴宏		

## 事業概要

事業実施趣旨	適正な計量の実績を確保するため、計量行政に関し、特定市間相互において緊密に連携を図る。				
対象 (誰を・何を)	職員				
求める成果 (どのような状態にしたいか)	計量行政に関し、特定市間相互において緊密な連携を保つ。				
事業概要	計量検査に係る情報提供等を行っている同協議会に対し負担金を支出する。				
実施内容	<p>計量行政に関し特定市相互間の緊密な連携を保ち、適正な計量行政の実施を確保する。 (事業)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 特定市計量行政の緊密かつ円滑な連絡</li> <li>2 計量行政に関する指導及び取締りの調査、知識の交換並びに広報活動</li> <li>3 計量器検査の技術等の研修</li> </ol> <p>(構成)</p> <p>計量法施行令(平成5年政令第329号)第4条の規定により指定された特定市(全国126市) (会議) (平成27年度)</p> <table> <tr> <td>全国会議</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td>関西地区会議</td> <td>守口市</td> </tr> </table>	全国会議	東京都	関西地区会議	守口市
全国会議	東京都				
関西地区会議	守口市				

## 事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		18	18	18	
	負担金補助及び交付金	18	18	18	協議会負担金
人件費 B		172	172	173	
	職員人工数	0.01	0.01	0.01	
	職員人件費	79	79	80	
	嘱託等人件費	93	93	93	
合計 C(A+B)	190	190	191		
Cの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	190	190	191	

中事業名	全国特定市計量行政協議会負担金	中事業コード	732K
------	-----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
全国特定市計量行政協議会費	小事業枝番号	1	事業費 A	18	その他 平成29年度より中事業名「計量器検査関係事業費」へ移行する(所管課変更なし)
			人件費 B	172	
			合計 C(A+B)	190	
					所管課 生活安全課 06-6438-4194
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
合計		27年度決算			
			事業費 A	18	
			人件費 B	172	
			合計 C(A+B)	190	

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	消費生活相談事業費	741A
根拠法令	消費者基本法第19条	
個別計画		
事業開始年度	昭和45年度	
施策	13 生活安全	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	35 商工費
項	05 商工費
目	25 消費生活センター費

施策の展開方向	(13-2) 身近な安心を実感できる消費活動など、日常生活における安全を高める取組を進める。		
局	総務局	課	生活安全課
所属長名	北川 貴宏		

## 事業概要

事業実施趣旨	複雑多様化している商取引や消費者トラブルについて、専門の相談員が適切かつ迅速に対応することにより、消費者の権利と安全を守るとともに、商品の安全性の確保を図る。
対象 (誰を・何を)	市民(消費者)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	消費者の権利と安全を守るため、消費者問題に関する苦情、問合せを受け、適切かつ迅速に対応し、問題解決を図る。
事業概要	消費者被害の未然防止及び救済を図るため、消費生活相談を実施する。
実施内容	<p>消費者から訪問販売等に係る苦情の処理のあっせん等消費生活に関する相談を受ける。                  消費者被害の未然防止及び救済事業として複雑多様化する消費者問題に関する苦情相談、問合せを受け、適切かつ迅速に対応することで自主交渉を支援し、問題解決を図る。</p> <p>委託先 尼崎消費者協会                  相談受付時間 9:00～12:00 13:00～16:00                  相談員 3人</p> <p>平成27年度相談件数 3,427件                  (内訳)                  斡旋解決 379件                  助言 1,840件                  その他情報提供 1,040件                  他機関紹介 14件                  その他 154件</p>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	9,380	9,380	9,380	
委託料	9,380	9,380	9,380	相談業務委託
人件費 B	2,399	1,459	1,441	
職員人工数	0.22	0.12	0.11	
職員人件費	1,739	951	880	
嘱託等人件費	660	508	561	
合計 C(A+B)	11,779	10,839	10,821	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	11,779	10,839	10,821	

中事業名	消費生活相談事業費	中事業コード	741A
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
消費生活相談事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	9,380	随意契約(少額随契除く)を行っている	生活安全課 06-6438-4194
			人件費 B	1,459		
			合計 C(A+B)	10,839		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	9,380		
			人件費 B	1,459		
			合計 C(A+B)	10,839		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	消費生活啓発事業費	741E
根拠法令	消費者基本法第17条第2項	
個別計画		
事業開始年度	昭和45年度	
施策	13 生活安全	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	35 商工費
項	05 商工費
目	25 消費生活センター費

施策の展開方向	(13-2) 身近な安心を実感できる消費活動など、日常生活における安全を高める取組を進める。		
局	危機管理安全局	課	生活安全課
所属長名	北川 貴宏		

## 事業概要

事業実施趣旨	消費生活の基礎知識や消費者契約のトラブルについての啓発活動を行うことにより、消費者自らが正しい知識や判断力を身につけ、それらの情報を正しく理解し、適切に行動できるよう支援する。
対象 (誰を・何を)	市民(消費者)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	消費者自らが正しい知識や判断力を身につけ、それらの情報を正しく理解し適切に行動できるようにする。
事業概要	消費者が健全な消費生活を営めるよう、消費生活に関する知識の普及に努め、消費者意識の向上を図る。
実施内容	消費者が、健全な消費生活を営むことができるよう、商品及びサービスなど消費生活に関する知識の普及に努め、消費者意識の向上を図る。(啓発業務を尼崎消費者協会に委託) <平成27年度実績> (1) 消費生活講座・・・7回実施 262人受講 (2) 暮らしの通信講座・・・65人修了 (3) 楽しいいきいき巡回講座・・・18回実施 997人受講 (4) 楽しいいきいきフェア(5月開催)・・・参加延べ人員 880人

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	4,021	4,020	4,140	
委託料	4,021	4,020	4,140	啓発業務委託
人件費 B	2,399	1,459	1,521	
職員人工数	0.22	0.12	0.12	
職員人件費	1,739	951	960	
嘱託等人件費	660	508	561	
合計 C(A+B)	6,420	5,479	5,661	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	6,420	5,479	5,661	

中事業名	消費生活啓発事業費	中事業コード	741E
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
消費生活啓発事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	4,020	随意契約(少額随契除く)を行っている 生活安全課 06-6438-4194
			人件費 B	1,459	
			合計 C(A+B)	5,479	
27年度決算		事業費 A			
	小事業枝番号		人件費 B		所管課
			合計 C(A+B)	0	
27年度決算		事業費 A			
	小事業枝番号		人件費 B		所管課
			合計 C(A+B)	0	
27年度決算		事業費 A			
	小事業枝番号		人件費 B		所管課
			合計 C(A+B)	0	
27年度決算		事業費 A			
	小事業枝番号		人件費 B		所管課
			合計 C(A+B)	0	
27年度決算		事業費 A			
	小事業枝番号		人件費 B		所管課
			合計 C(A+B)	0	
27年度決算		事業費 A			
	小事業枝番号		人件費 B		所管課
			合計 C(A+B)	0	
27年度決算		事業費 A			
	小事業枝番号		人件費 B		所管課
			合計 C(A+B)	0	
27年度決算		事業費 A			
	小事業枝番号		人件費 B		所管課
			合計 C(A+B)	0	
27年度決算		事業費 A			
	小事業枝番号		人件費 B		所管課
			合計 C(A+B)	0	
27年度決算		事業費 A			
合計			事業費 A	4,020	
			人件費 B	1,459	
			合計 C(A+B)	5,479	



# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	施設維持管理事業費	7431
根拠法令	尼崎市立消費生活センターの設置及び管理に関する条例	
個別計画		
事業開始年度	昭和45年度	
施策	13 生活安全	

事業分類	施設管理運営
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	35 商工費
項	05 商工費
目	25 消費生活センター費

施策の展開方向	(13-2) 身近な安心を実感できる消費活動など、日常生活における安全を高める取組を進める。		
局	危機管理安全局	課	生活安全課
所属長名	北川 貴宏		

## 事業概要

事業実施趣旨	消費生活センターの施設維持管理
対象 (誰を・何を)	消費生活センター
求める成果 (どのような状態にしたいか)	消費生活センターの維持管理を適切に実施することで、市民サービスの向上を図る。
事業概要	消費生活センターの施設維持管理経費
実施内容	<p>女性・勤労婦人センターは指定管理者制度を導入しているが、同センターと消費生活センターは、複合施設であるため、施設維持管理委託及び光熱水費については、面積按分し支払額の1/3を指定管理者に委託料として支出している。</p> <p>(1)委託先 特定非営利活動法人 男女共同参画ネット尼崎</p> <p>(2)委託内容 清掃業務、警備業務、自家用電気工作物保守管理業務、消防用設備等保守点検業務、冷暖房設備等保守点検業務、塵芥搬送業務、エレベーター保守点検業務、自動扉保守点検業務、防火対象物定期点検業務、受水槽清掃点検業務、簡易専用水道定期検査業務、館内害虫駆除業務</p>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	5,961	5,782	5,782	
委託料	5,961	5,782	5,782	施設維持管理委託
人件費 B	474	79	173	
職員人工数	0.06	0.01	0.01	
職員人件費	474	79	80	
嘱託等人件費			93	
合計 C(A+B)	6,435	5,861	5,955	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	35	32	16	消費生活センター電気料等実費弁償金
一般財源	6,400	5,829	5,939	

中事業名	施設維持管理事業費	中事業コード	7431
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
施設維持管理事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	5,782	その他 女性・勤労婦人センターの指定管理者に委託
			人件費 B	79	
			合計 C(A+B)	5,861	
					生活安全課 06-6438-4194
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
合計		27年度決算			
			事業費 A	5,782	
			人件費 B	79	
			合計 C(A+B)	5,861	

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	多重債務者対策関係事業費	7438
根拠法令	消費者基本法	
個別計画		
事業開始年度	平成20年度	
施策	13 生活安全	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	35 商工費
項	05 商工費
目	25 消費生活センター費

施策の展開方向	(13-2) 身近な安心を実感できる消費活動など、日常生活における安全を高める取組を進める。		
局	危機管理安全局	課	生活安全課
所属長名	北川 貴宏		

## 事業概要

事業実施趣旨	多重債務に悩む市民の問題解決と自立した生活の確保を図るため、相談窓口の整備、市民啓発の実施、相談員の資質の向上を図る。
対象 (誰を・何を)	市民(消費者)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	多重債務に悩む市民の問題解決と自立した生活の確保
事業概要	多重債務等相談を実施するとともに、啓発事業の実施等を行う。
実施内容	<p>多重債務者対策の取組みとして、相談体制の充実を図るとともに、啓発事業の実施等を行う。</p> <p>(1)相談窓口体制の整備                  多重債務相談担当として消費生活相談員体制の充実                  消費生活相談のうち、多重債務相談について丁寧に債務等の聞き取りを行う。                  さらに、必要であれば弁護士や司法書士による多重債務等特別相談につなぐ。                  多重債務等特別相談 毎週火曜日午後1時30分～3時30分 ただし、第4火曜日は午後6時～8時</p> <p>(2)啓発チラシの作成配布                  &lt;平成27年度実績&gt;                  多重債務等特別相談 160件</p>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	2,817	2,379	2,352	
報償費	1,512	1,008	1,070	弁護士等報酬
需用費	86	137	34	用紙代等
委託料	1,219	1,234	1,248	相談業務委託
人件費 B	1,200	729	760	
職員人工数	0.11	0.06	0.06	
職員人件費	870	476	480	
嘱託等人件費	330	253	280	
合計 C(A+B)	4,017	3,108	3,112	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金	1,512	1,008	1,050	消費者行政活性化事業補助金
市債				
その他				
一般財源	2,505	2,100	2,062	

中事業名	多重債務者対策関係事業費	中事業コード	7438
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号	1	事業費 A	2,379	随意契約(少額随契除く)を行っている	生活安全課 06-6438-4194
		人件費 B	729		
		合計 C(A+B)	3,108		
多重債務者対策関係事業費					
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名					
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名					
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名					
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名					
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名					
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名					
合計		27年度決算			
		事業費 A	2,379		
		人件費 B	729		
		合計 C(A+B)	3,108		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	消費者行政活性化事業費	7439
根拠法令	地方消費者行政活性化交付金交付要綱	
個別計画		
事業開始年度	平成21年度	
施策	13 生活安全	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	35 商工費
項	05 商工費
目	25 消費生活センター費

施策の展開方向	(13-2) 身近な安心を実感できる消費活動など、日常生活における安全を高める取組を進める。		
局	危機管理安全局	課	生活安全課
所属長名	北川 貴宏		

## 事業概要

事業実施趣旨	消費者行政活性化のために県の消費者行政活性化事業基金等を活用して消費者被害の未然防止や被害拡大の防止の観点から、相談窓口の強化や各種啓発事業を実施し、消費者の権利の尊重と安全の確保を図る。
対象 (誰を・何を)	市民(消費者)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	消費者行政の活性化
事業概要	消費者行政活性化事業基金等を活用することで、消費者行政の活性化を図る。
実施内容	<p>県に設置された消費者行政活性化事業基金等を活用することにより以下の事業を実施した。</p> <p>(1)消費生活相談員等レベルアップ事業 国民生活センター実施の消費生活相談員研修に相談員が参加し、相談業務の向上に努める。</p> <p>(2)地域社会における消費者問題解決力に関する事業 ・小中高生対象インターネット被害防止講座の実施(457人参加) ・消費者フェスティバルの開催(11月)(延べ926人参加) ・くらしの達人セミナーの実施(延べ127人参加) ・親子消費生活講座の実施(延べ99人参加) ・教職員向け消費生活セミナーの実施(26人参加)</p>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	5,291	6,449	6,356	
報償費	131	141	209	インターネット被害防止講座等謝礼
旅費	0	82	107	
需用費	687	1,814	1,589	小学生向け消費生活啓発パンフレットの購入
委託料	4,473	4,412	4,451	各種講座等の委託料
備品購入費	0			
人件費 B	2,623	1,370	1,508	
職員人工数	0.17	0.06	0.06	
職員人件費	1,344	476	480	
嘱託等人件費	1,279	894	1,028	
合計 C(A+B)	7,914	7,819	7,864	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金	5,291	6,449	6,356	消費者行政活性化事業費補助金
市債				
その他				
一般財源	2,623	1,370	1,508	

中事業名	消費者行政活性化事業費	中事業コード	7439
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
消費者行政活性化事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	6,449	随意契約(少額随契除く)を行っている	生活安全課 06-6438-4194
			人件費 B	1,370		
			合計 C(A+B)	7,819		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
合計			事業費 A	6,449		
			人件費 B	1,370		
			合計 C(A+B)	7,819		

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	市場運営委員会等関係事業費	I01A
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	平成19年度	
施策	13 生活安全	

事業分類	内部管理事業
事業区分	義務等
会計	15 地方卸売市場事業費
款	05 地方市場費
項	05 市場管理費
目	05 市場総務費

施策の展開方向	(13-2) 身近な安心を実感できる消費活動など、日常生活における安全を高める取組を進める。		
局	経済環境局	課	地方卸売市場
所属長名	玉井 健二郎		

## 事業概要

事業実施趣旨	学識経験者等で構成する委員会において市場に関する重要な事項を調査審議することにより、卸売市場を取り巻く環境の変化に対応し、市場の健全な運営や活性化を進めるため、平成19年度の地方市場化の際に設置したものである。
対象 (誰を・何を)	尼崎市公設地方卸売市場 市内の生鮮食料品流通等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市場の運営等に関する重要な事項の調査審議により、市場の健全な運営、活性化を図る。により、市内の安全・安心な生鮮食料品の安定供給に貢献するとともに、食に関する情報発信等により、安心できる消費生活の実現に資する。
事業概要	学識経験者、卸売業者等で構成する附属機関(「尼崎市公設地方卸売市場運営委員会」)を設置し、市場における業務及び売買取引の運営、施設の管理その他市場の運営に関する重要な事項を調査審議させる。また、今後の市場のあり方といった将来的な課題についても検討を行う。
実施内容	<p>1 尼崎市公設地方卸売市場運営委員会の実施 &lt;平成27年度実績：実施回数 1回&gt; 【第1回協議等内容】 青果部卸売業者の新規入場に向けた取組の経過等について(報告) 尼崎市公設地方卸売市場の取扱高等の現状・推移について(報告) 尼崎市公設地方卸売市場運営委員会の今後の進め方等について(協議)</p> <p>2 「尼崎市公設地方卸売市場の今後のあり方基本方針」等の策定に向けた取組 平成25年2月に同運営委員会から提出された「尼崎市公設地方卸売市場の今後のあり方(提言)」を踏まえ、市場開設者である市が「尼崎市公設地方卸売市場の今後のあり方基本方針」の策定に向けた取組を進めるため、市場運営協議会の提言検討会議において場内事業者が具体的な数値目標やアクションについての検討を行う中、平成25年12月末に青果部卸売業者の尼崎中央青果(株)が突如、業務停止し、その後、廃業するに至った。そのため、市場機能の回復が最優先課題となり、青果部卸売業者の新規入場により市場機能を正常化し、安定的かつ継続的な市場運営が可能となった後に、改めて「今後のあり方基本方針」の策定に向けた取組を進めていくこととした。 平成27年11月に青果部卸売業者の入場が実現したが、まずは、市場機能の回復や市場の活性化が急務であるため、集荷及び販売対策の強化等といった重要課題について、卸売業者・仲卸業者・開設者の3者で現状や課題を共有し、取組の協議を進めることを優先した。</p>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1	2	145	
旅費	0	0	128	視察旅費等
需用費	1	2	17	食糧費
人件費 B	4,053	4,063	4,919	
職員人工数	0.50	0.50	0.50	
職員人件費	3,953	3,963	3,999	
嘱託等人件費	100	100	920	委員等報酬額
合計 C(A+B)	4,054	4,065	5,064	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	2	2	145	市場使用料
一般財源	4,052	4,063	4,919	

中事業名	市場運営委員会等関係事業費	中事業コード	I01A
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
市場運営委員会等関係事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	2	法令により実施主体に制限がある 附属機関の運営にかかる経費である 所管課 地方卸売市場 問合せ先 06-6420-2003
			人件費 B	4,063	
			合計 C(A+B)	4,065	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	2	
			人件費 B	4,063	
		合計 C(A+B)	4,065		



# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	市場活性化対策事業費	I01K
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	昭和63年度	
施策	13 生活安全	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	15 地方卸売市場事業費
款	05 地方市場費
項	05 市場管理費
目	05 市場総務費

施策の展開方向	(13-2) 身近な安心を実感できる消費活動など、日常生活における安全を高める取組を進める。		
局	経済環境局	課	地方卸売市場
所属長名	玉井 健二郎		

## 事業概要

事業実施趣旨	全国的に卸売市場における取扱数量が減少している傾向にあるなか、当市場においては特に取扱数量の減少傾向が大きいことから、取扱数量の回復に向けた取組を行う。
対象 (誰を・何を)	市場関係者・市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市場の販路拡大や市場機能のPRを通じて、販売促進を積極的に展開し、市民の生鮮食料品等の安定供給に努める。
事業概要	市場の活性化を図るため、市場だよりの発行、ホームページの更新等による市場PR及び流通状況実態調査等の事業を行う。
実施内容	<p>1 市場独自のホームページの活用 市場の役割を消費者に対して発信することを目的に、市場独自でホームページを運営している。 &lt;平成27年度実績&gt; ホームページ閲覧数 37,120件</p> <p>2 市場フェスティバルの実施 小売業者や買出人に対して感謝するとともに、広く市民に対し、安全・安心な生鮮食料品等の安定的な供給を図る市場の役割・意義をPRすることを目的として実施している。 &lt;平成27年度実績&gt; 来場者数 約11,000人</p> <p>3 市場見学会の実施 食品流通や生鮮食料品に対する知識の普及を目的に、小学3年生を中心に市場見学会を実施している。 &lt;平成27年度実績&gt; 見学団体数 20団体、1,773人</p> <p>4 市場開放フェアの実施 市場の機能と役割を市民にPRする目的で、毎月第一土曜日午前中に市場を開放している。 &lt;平成27年度実績&gt; 実施回数 12回、来場者数 7,059人</p> <p>5 産地への出荷要請の実施 産地との信頼関係の構築を行い、市場への安定した出荷を目指すもの。 &lt;平成27年度実績&gt; 平成28年2月 全国農業協同組合連合会徳島県本部 他 平成28年3月 愛知県経済連西部園芸センター 他 平成28年3月 JA鹿児島県経済農業協同組合連合会 他</p>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	6,372	6,345	17,598	
旅費	3	133	949	出荷要請旅費
需用費	76	77	78	消耗品、印刷製本等
役務費	385	364	396	郵送料
委託料	5,874	5,741	2,700	ホームページ保守業務等
その他	34	30	13,475	報償費、負担金
人件費 B	10,047	10,077	10,226	
職員人工数	1.17	1.17	1.17	
職員人件費	9,250	9,272	9,358	
嘱託等人件費	797	805	868	
合計 C(A+B)	16,419	16,422	27,824	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	6,375	6,345	17,598	市場使用料
一般財源	10,044	10,077	10,226	

中事業名	市場活性化対策事業費	中事業コード	I01K
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
市場活性化対策事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	6,345	所管課 地方卸売市場 問合せ先 06-6420-2003
			人件費 B	10,077	
			合計 C(A+B)	16,422	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	6,345	
			人件費 B	10,077	
			合計 C(A+B)	16,422	

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	卸売業務関係事業費	101M
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	平成25年度	
施策	13 生活安全	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	15 地方卸売市場事業費
款	05 地方市場費
項	05 市場管理費
目	05 市場総務費

施策の展開方向	(13-2) 身近な安心を実感できる消費活動など、日常生活における安全を高める取組を進める。		
局	経済環境局	課	地方卸売市場
所属長名	玉井 健二郎		

## 事業概要

事業実施趣旨	青果部卸売業者の廃業に伴い、本市が業務条例第49条第2項に基づく卸売の業務の代行を実施する。															
対象 (誰を・何を)	市場施設															
求める成果 (どのような状態にしたいか)	生鮮食料品等の安定供給・取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図り、市場の適正かつ健全な運営を確保する。															
事業概要	神果神戸青果株式会社への委託により実施する。															
実施内容	<p>青果部卸売業者が入場するまでの平成27年4月～10月の間、出荷者より販売の委託を受けた青果物などをせりなどの方法により、販売した。</p> <table border="1"> <tr> <td>&lt; 販売総額 &gt;</td> <td>H27年度(H27.4月～10月)</td> <td>H26年度(H26.4月～3月)</td> </tr> <tr> <td>・ 野菜...市内産近郷野菜</td> <td>100,429,986円</td> <td>(134,600,811円)</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td>31,098,548円</td> <td>( 94,950,062円)</td> </tr> <tr> <td>・ 果実</td> <td>23,702,525円</td> <td>(21,897,777円)</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td>155,231,959円</td> <td>合計 (251,448,650円)</td> </tr> </table> <p>また、尼崎青果卸売協同組合に対し、集荷販売支援として、5,000万円を貸付け、神果神戸青果(株)から、転送による集荷を行った。</p> <p>&lt; 取扱実績 &gt; H27年度(H27.4月～10月):2,348,445,419円 (平成26年度(H26.4月～3月):2,922,102,344円)</p>	< 販売総額 >	H27年度(H27.4月～10月)	H26年度(H26.4月～3月)	・ 野菜...市内産近郷野菜	100,429,986円	(134,600,811円)	その他	31,098,548円	( 94,950,062円)	・ 果実	23,702,525円	(21,897,777円)	合計	155,231,959円	合計 (251,448,650円)
< 販売総額 >	H27年度(H27.4月～10月)	H26年度(H26.4月～3月)														
・ 野菜...市内産近郷野菜	100,429,986円	(134,600,811円)														
その他	31,098,548円	( 94,950,062円)														
・ 果実	23,702,525円	(21,897,777円)														
合計	155,231,959円	合計 (251,448,650円)														

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	81,492	49,961	0	
委託料	81,492	49,961	0	
人件費 B	0	0	0	
職員人工数				
職員人件費				
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	81,492	49,961	0	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	35,986	10,380	0	
一般財源	45,506	39,581	0	

中事業名	卸売業務関係事業費	中事業コード	I01M
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項			
卸売業務関係事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	49,961	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) 尼崎青果卸売協同組合に委託 (平成27年度10月末事業終了)	所管課	地方卸売市場
			人件費 B	0		問合先	06-6420-2003
			合計 C(A+B)	49,961			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B			問合先	
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
合計			事業費 A	49,961		所管課	
			人件費 B	0		問合先	
			合計 C(A+B)	49,961			

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	施設整備事業費	1021
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	昭和28年度	
施策	13 生活安全	

事業分類	ハード事業
事業区分	義務等
会計	15 地方卸売市場事業費
款	05 地方市場費
項	05 市場管理費
目	05 市場総務費

施策の展開方向	(13-2) 身近な安心を実感できる消費活動など、日常生活における安全を高める取組を進める。		
局	経済環境局	課	地方卸売市場
所属長名	玉井 健二郎		

## 事業概要

事業実施趣旨	市場施設の多くが昭和42年完成の施設であり、それ以後増改築を繰り返してきたが、全体的に老朽化が進んでおり、小規模の維持補修では対応困難な建物・設備等について、必要な改善整備工事を実施することで、市場の機能の維持を図り、適正かつ健全な市場運営の確保を行う。
対象 (誰を・何を)	市場施設
求める成果 (どのような状態にしたいか)	生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図り、市場の適正かつ健全な運営を確保する。
事業概要	老朽化した市場施設の改修等を実施し、市場機能の維持及び充実を図る。
実施内容	<p>施設を維持するにあたり、必要な機能の保持を目的とした補修の実施                      &lt;平成27年度実績&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>増築棟二酸化炭素消火設備改修工事</li> <li>電力量計改修工事</li> </ol> <p>なお、冷蔵庫棟高圧受電設備改修工事を、平成26年度からの繰越(繰越明許)により実施した。</p>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	4,109	39,848	32,920	
需用費	26	23	72	
委託料	0	0	2,848	
工事請負費	4,083	39,825	30,000	
人件費 B	2,609	2,615	2,639	
職員人工数	0.33	0.33	0.33	
職員人件費	2,609	2,615	2,639	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	6,718	42,463	35,559	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	5,592	9,398	32,920	市場使用料等
一般財源	1,126	33,065	2,639	

中事業名	施設整備事業費	中事業コード	1021
------	---------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
施設整備事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	39,848	所管課 地方卸売市場
			人件費 B	2,615	
			合計 C(A+B)	42,463	問合せ先 06-6420-2003
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	39,848	所管課
			人件費 B	2,615	
			合計 C(A+B)	42,463	問合せ先

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	施設維持管理事業費	102K
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	昭和28年度	
施策	13 生活安全	

事業分類	施設管理運営
事業区分	義務等
会計	15 地方卸売市場事業費
款	05 地方市場費
項	05 市場管理費
目	05 市場総務費

施策の展開方向	(13-2) 身近な安心を実感できる消費活動など、日常生活における安全を高める取組を進める。		
局	経済環境局	課	地方卸売市場
所属長名	玉井 健二郎		

## 事業概要

事業実施趣旨	市場施設の多くは、昭和42年に完成した施設であり、老朽化が著しく進んでいるが、必要な施設の維持管理等を実施し、市場の機能の維持を図り、適正かつ健全な市場運営の確保を行う。
対象 (誰を・何を)	市場施設
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市場施設の維持管理を行うことで、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図り、市場の適正かつ健全な運営を行う。
事業概要	効果的で効率的な施設運営を図り、管理運営経費の節減を図る。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>実施概要 <ul style="list-style-type: none"> <li>・直営管理</li> </ul> </li> <li>施設概要 <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在地における業務開始日 昭和42年10月2日</li> <li>・敷地面積 63,202㎡</li> <li>・建築延面積 47,305㎡</li> <li>・主な施設 卸売場、低温卸売場、仲卸売場、指定事業所、関連事業所等</li> </ul> </li> <li>主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・維持管理にかかる各種委託業務の実施 保安警備業務、塵芥搬送業務、清掃業務、管理運営業務ほか</li> <li>・維持補修にかかる小修繕の実施</li> </ul> </li> </ol>

## 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	211,547	194,702	232,371	
需用費	128,481	115,642	135,143	光熱水費・施設修繕料等
役務費	719	748	805	電話料金等
委託料	78,013	71,704	88,958	保安警備等の業務委託
使用料及び賃借料	4,334	4,817	5,965	クリーンセンター塵芥処理費用等
工事請負費	0	1,791	1,500	
人件費 B	11,385	11,412	11,517	
職員人工数	1.44	1.44	1.44	
職員人件費	11,385	11,412	11,517	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	222,932	206,114	243,888	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	196,035	194,702	232,371	市場使用料等
一般財源	26,897	11,412	11,517	

中事業名	施設維持管理事業費	中事業コード	102K
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
施設維持管理事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	194,702	所管課 地方卸売市場
			人件費 B	11,412	
			合計 C(A+B)	206,114	問合せ先 06-6420-2003
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	問合せ先
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	194,702	所管課
			人件費 B	11,412	
			合計 C(A+B)	206,114	問合せ先



# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	全国公設地方卸売市場協議会等負担金	1031
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度		
施策	13 生活安全	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	義務等
会計	15 地方卸売市場事業費
款	05 地方市場費
項	05 市場管理費
目	05 市場総務費

施策の展開方向	(13-2) 身近な安心を実感できる消費活動など、日常生活における安全を高める取組を進める。		
局	経済環境局	課	地方卸売市場
所属長名	玉井 健二郎		

## 事業概要

事業実施趣旨	全国公設地方卸売市場協議会及び地区ごとに組織されたブロック会である近畿・中国・四国・九州ブロック会に加入、各総会及び役員会に出席することで、有益な各種情報提供を受けるとともに、開設者相互の情報交換を図り、市場の管理業務の適正化と運営の円滑化を図る。
対象 (誰を・何を)	職員
求める成果 (どのような状態にしたいか)	相互の連携を密にすることで、必要な情報をタイムリーに入手でき、市場の管理業務の適正化と運営の円滑化が図れる。
事業概要	地方卸売市場の活性化に資するため、全国公設地方卸売市場協議会の運営に参画する。また、同協議会の地区ごとに組織されたブロック会に加入する。(全国を3ブロックに組織)
実施内容	<p>全国公設地方卸売市場協議会及び同ブロック会近畿・中国・四国・九州ブロック会は、公設地方卸売市場の相互の連携を密にし、市場の管理業務の適正化と運営の円滑化を図り、市場の健全な発展に寄与することを目的として、次の活動を行っている(年会費40,000円、総会等出席者負担金5,000円)。</p> <p>1. 全国公設地方卸売市場協議会(平成27年4月1日現在:67団体77市場。会長市:千葉県柏市)</p> <p>&lt;活動内容&gt;</p> <p>(1) 卸売市場における取引の合理化、市場施設の近代化等に関する調査・研究</p> <p>(2) 卸売市場及び卸売業者等関係業者の経営等に関する調査・研究</p> <p>(3) 生鮮食料品流通の近代化を図るための方策に関する検討並びに建議、陳情及び請願</p> <p>(4) 卸売市場の職員及び卸売業者等関係業者の従業員に対する研修会及び講習会の開催</p> <p>(5) 生鮮食料品の流通に関する情報の提供ほか</p> <p>2. 近畿・中国・四国・九州ブロック会(平成27年4月1日現在:23団体30市場)</p> <p>&lt;活動内容&gt;</p> <p>(1) ブロック会内各市場間の連帯協調</p> <p>(2) ブロック会内各市場の管理業務及び運営に関する調査研究ほか</p>

## 事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		50	45	50	
	負担金補助及び交付金	50	45	50	
人件費 B		158	159	160	
	職員人工数	0.02	0.02	0.02	
	職員人件費	158	159	160	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	208	204	210		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	50	45	45	市場使用料
	一般財源	158	159	165	

中事業名	全国公設地方卸売市場協議会等負担金	中事業コード	1031
------	-------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
全国公設地方卸売市場協議会負担金	小事業枝番号 1	事業費 A	40	その他 市が支払う負担金である。	所管課	地方卸売市場
		人件費 B	159		問合せ先	06-6420-2003
		合計 C(A+B)	199			
全国公設地方卸売市場協議会出席者負担金	小事業枝番号 2	事業費 A	5	その他 市が支払う負担金である。	所管課	地方卸売市場
		人件費 B	0		問合せ先	06-6420-2003
		合計 C(A+B)	5			
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合せ先	
		合計 C(A+B)	0			
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合せ先	
		合計 C(A+B)	0			
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合せ先	
		合計 C(A+B)	0			
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合せ先	
		合計 C(A+B)	0			
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B			問合せ先	
		合計 C(A+B)	0			
合計	27年度決算					
		事業費 A	45			
		人件費 B	159			
		合計 C(A+B)	204			

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	市債償還金	181A
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度		
施策	13 生活安全	

事業分類	内部管理事業
事業区分	義務等
会計	15 地方卸売市場事業費
款	55 公債費
項	05 公債費
目	05 元金

施策の展開方向	(13-2) 身近な安心を実感できる消費活動など、日常生活における安全を高める取組を進める。		
局	経済環境局	課	地方卸売市場
所属長名	玉井 健二郎		

## 事業概要

事業実施趣旨	市場施設整備の財源として発行した地方債(借金)については、後年度において元金を償還(返済)する必要がある。
対象 (誰を・何を)	市債償還元金
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市債の発行の際に定められた条件(償還年次表等)により、毎年度必要とする元金を償還する。
事業概要	市場施設整備事業債等の償還元金

実施内容	平成27年度 市場施設整備事業債等償還額 (単位:円)									
	借入年度	借入先	借入年月日	借入利率	借入額	平成26年度末 未償還金額	平成27年度中償還額			平成27年度末 未償還金額
							元金	利子	計	
	S.62	大蔵省資金運用部	S.63.5.26	4.80%	65,600,000	0	0	0	0	0
	S.63	大蔵省資金運用部	H1.5.26	4.85%	85,800,000	0	0	0	0	0
	H.5	大蔵省資金運用部	H6.5.27	4.30%	33,100,000	9,040,089	2,117,905	366,199	2,484,104	6,922,184
	H.6	大蔵省資金運用部	H7.5.26	3.85%	31,700,000	10,313,176	1,908,395	378,863	2,287,258	8,404,781
	H.6	災害復旧事業	H.8.3.14	3.15%	18,800,000	1,545,717	1,545,717	36,613	1,582,330	0
	H.8	大蔵省資金運用部	H.9.5.26	2.60%	60,300,000	24,721,805	3,263,969	621,689	3,885,658	21,457,836
	H.13	財務省資金運用部	H.14.5.27	1.60%	115,300,000	38,052,909	9,287,040	571,848	9,858,888	28,765,869
H.13	公営企業金融公庫	H.14.5.30	1.60%	105,000,000	52,517,432	7,105,254	913,482	8,018,736	45,412,178	
合 計					136,191,128	25,228,280	2,888,694	28,116,974	110,962,848	

## 事業費

		(単位:千円)			
		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		24,665	25,228	24,212	
	償還金利子及び割引料	24,665	25,228	24,212	
人件費 B		79	79	80	
	職員人工数	0.01	0.01	0.01	
	職員人件費	79	79	80	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)		24,744	25,307	24,292	
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	20,392	20,811	20,441	市場使用料
一般財源	4,352	4,496	3,851		

中事業名	市債償還金	中事業コード	I81A
------	-------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
市債償還金	小事業枝番号	1	事業費 A	25,228	法令により実施主体に制限がある 市債の償還は市が行う事務である。 所管課 地方卸売市場 問合せ先 06-6420-2003
			人件費 B	79	
			合計 C(A+B)	25,307	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課 問合せ先
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	25,228	
			人件費 B	79	
			合計 C(A+B)	25,307	

# 平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	市債利子	191A
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度		
施策	13 生活安全	

事業分類	内部管理事業
事業区分	義務等
会計	15 地方卸売市場事業費
款	55 公債費
項	05 公債費
目	10 利子

施策の展開方向	(13-2) 身近な安心を実感できる消費活動など、日常生活における安全を高める取組を進める。		
局	経済環境局	課	地方卸売市場
所属長名	玉井 健二郎		

## 事業概要

事業実施趣旨	市場施設整備の財源として発行した地方債(借金)については、後年度において元金の償還(返済)と合わせて利払いを行う必要がある。
対象 (誰を・何を)	市債元金にかかる利子
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市債の発行の際に定められた条件(償還年次表等)により、毎年度必要とする利子を支払う。
事業概要	市場施設整備事業債等の利子

実施内容	平成27年度 市場施設整備事業債等償還額 (単位:円)									
	借入年度	借入先	借入年月日	借入利率	借入額	平成26年度末未償還金額	平成27年度中償還額			平成27年度末未償還金額
							元金	利子	計	
	S.62	大蔵省資金運用部	S.63.5.26	4.80%	65,600,000	0	0	0	0	0
	S.63	大蔵省資金運用部	H1.5.26	4.85%	85,800,000	0	0	0	0	0
	H.5	大蔵省資金運用部	H6.5.27	4.30%	33,100,000	9,040,089	2,117,905	366,199	2,484,104	6,922,184
	H.6	大蔵省資金運用部	H7.5.26	3.85%	31,700,000	10,313,176	1,908,395	378,863	2,287,258	8,404,781
	H.6	災害復旧事業	H.8.3.14	3.15%	18,800,000	1,545,717	1,545,717	36,613	1,582,330	0
	H.8	大蔵省資金運用部	H.9.5.26	2.60%	60,300,000	24,721,805	3,263,969	621,689	3,885,658	21,457,836
	H.13	財務省資金運用部	H.14.5.27	1.60%	115,300,000	38,052,909	9,287,040	571,848	9,858,888	28,765,869
H.13	公営企業金融公庫	H.14.5.30	1.60%	105,000,000	52,517,432	7,105,254	913,482	8,018,736	45,412,178	
合 計					136,191,128	25,228,280	2,888,694	28,116,974	110,962,848	

## 事業費

					(単位:千円)				
		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考				
事業費 A		3,452	2,889	2,323					
	償還金利子及び割引料	3,452	2,889	2,323					
人件費 B		79	79	80					
	職員人工数	0.01	0.01	0.01					
	職員人件費	79	79	80					
	嘱託等人件費								
合計 C(A+B)		3,531	2,968	2,403					
Cの財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他	3,453	2,889	2,323	市場使用料				
	一般財源	78	79	80					

中事業名	市債利子	中事業コード	I91A
------	------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
市債利子	小事業枝番号	1	事業費 A	2,889	法令により実施主体に制限がある 市債利子の支払いは市が行う事務である。
			人件費 B	79	
			合計 C(A+B)	2,968	
	所管課				地方卸売市場
	問合せ先				06-6420-2003
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
	所管課				
	問合せ先				
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
	所管課				
	問合せ先				
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
	所管課				
	問合せ先				
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
	所管課				
	問合せ先				
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
	所管課				
	問合せ先				
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
	所管課				
	問合せ先				
合計		27年度決算			
			事業費 A	2,889	
			人件費 B	79	
			合計 C(A+B)	2,968	

